

近畿地方整備局 営繕工事 発注見通し一覧表 【令和7年12月18日時点】

※この一覧表は、上記日付現在の官庁営繕事業にかかる工事の発注見通しです。実際に発注する工事がこの掲載と異なる場合、公告開始となっている場合、又はここに掲載されない工事が発注される場合があります。

※各工事の詳細については、入札情報サービス工事発注予定情報（PPI）にてご確認ください。 <https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm>

※掲載された工事に関する問い合わせは、近畿地方整備局営繕部技術・評価課（備考欄に【京都営繕事務所発注】と記載のある工事は、京都営繕事務所）へお願いします。

当該施設や関係官署への問い合わせは、ご遠慮ください。

※工事名をクリックすると、[工事概要（PDF形式）](#)をご覧くださいことができます。（公告日以降）

【一般競争入札】

工事名	工事種別	工事場所	主な工事内容	工事発注規模	工期	入札	備考
福井県							
—	—	—	—	—	—	—	—
滋賀県							
—	—	—	—	—	—	—	—
京都府							
京都中京労働庁舎（仮称）電気設備工事	電気設備工事	京都市中京区御池通西洞院西入石橋町438－5	庁舎 RC-7（一部S・W造）延べ面積 4,725m2 電気設備工事	3億円以上8.1億円未満	20ヶ月	令和7年12月17日	・令和7年10月10日公告 ・余裕期間[発注者指定]設定あり ・見積活用方式
京都中京労働庁舎（仮称）機械設備工事	暖冷房衛生設備工事	京都市中京区御池通西洞院西入石橋町438－5	庁舎 RC-7（一部S・W造）延べ面積 4,725m2 機械設備工事	3億円以上8.1億円未満	20ヶ月	令和8年1月15日	・令和7年10月24日公告 ・余裕期間[発注者指定]設定あり ・見積活用方式
福知山地方合同庁舎改修工事	建築工事	福知山市字内記10－29	庁舎 RC-4 1,509m2 外壁・屋上防水・建具 改修一式	1億円以上2億円未満	15ヶ月	令和7年12月16日	・令和7年10月3日公告 ・余裕期間[発注者指定]設定あり ・見積活用方式 【京都営繕事務所発注】 https://www.kkr.mlit.go.jp/kyoei/
国立国会図書館関西館電気設備改修工事	電気設備工事	京都府相楽郡精華町精華台8-1-3	図書館 SRC-4-4 59,371m2 電灯設備改修一式	2.3億円以上3億円未満	12ヶ月	令和7年12月11日	・令和7年9月26日公告 ・余裕期間[任意着手]設定あり ・見積活用方式
大阪府							
大阪第3地方合同庁舎改修工事	建築工事	大阪市中央区大手前1-5-63	庁舎 SRC-15-3 36,952m2 外壁・屋上防水・建具改修一式	8.1億円以上15億円未満	17ヶ月	令和8年2月16日	・令和7年11月4日公告 ・余裕期間[発注者指定]設定あり ・見積活用方式

兵庫県							
尼崎法務総合庁舎電気設備工事	電気設備工事	尼崎市水堂町3-2-28	庁舎 RC-6 延べ面積 3,948m2 自転車置場 W-1 延べ面積 16m2 新築にかかる電気設備工事	3億円以上8.1億円未満	17ヶ月	令和8年2月12日	・令和7年11月18日公告 ・余裕期間[発注者指定]設定あり ・見積活用方式
尼崎法務総合庁舎機械設備工事	暖冷房衛生設備工事	尼崎市水堂町3-2-28	庁舎 RC-6 延べ面積 3,948m2 自転車置場 W-1 延べ面積 16m2 新築にかかる機械設備工事	3億円以上8.1億円未満	17ヶ月	令和8年2月19日	・令和7年11月28日公告 ・余裕期間[発注者指定]設定あり ・見積活用方式
神戸税関ポートアイランド出張所設備改修工事	暖冷房衛生設備工事	神戸市中央区港島中町2-1-10	庁舎 (RC-4 6,139m2) 空調改修	3億円以上8.1億円未満	12ヶ月	令和7年12月11日	・令和7年10月3日公告 ・余裕期間[発注者指定]設定あり ・見積活用方式
R8姫路港湾合同庁舎外壁等改修工事	建築工事	兵庫県姫路市	庁舎 RC-4 2,014m2 外壁等改修	7千万円以上1億円未満	8.5ヶ月	第1四半期	・令和8年2月公告
奈良県							
—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山県							
—	—	—	—	—	—	—	—

- 『備考』欄の記載内容について：
- 余裕期間設定あり：受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、契約締結日の翌日から工事開始日までの間に、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定しています。
 - 見積活用方式：入札参加者に見積りの提出を求め、発注者側の工事費算出において活用する方式（試行）。公共建築工事積算基準類に基づく標準積算と実勢価格に乖離が生じていると考えられる項目を対象とします。
 - 営繕チャレンジタイプ：総合評価において過去の成績評定・表彰での加点ではなく、新技術の活用、現場従事技能者の配置、同種の施工実績や地域内工事の実績で加点を行い、中期的な技術者の確保・育成に配慮します。